



2025年12月期 決算短信【日本基準】(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社フツパー 上場取引所 東

コード番号 478A URL <https://hutzper.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高木 真一郎 TEL 06-7777-2552

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,256	108.4	396	-	385	-	304	-
2024年12月期	602	94.5	△69	-	△65	-	△23	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 34.85	円 銭 31.65	% 25.5	% 27.2	% 31.6
2024年12月期	△2.77	-	△7.1	△14.8	△11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

- (注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2025年12月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 2,355	百万円 2,070	% 87.9	円 銭 206.23
2024年12月期	477	313	65.8	△31.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,070百万円 2024年12月期 313百万円

- (注) 当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 205	百万円 △23	百万円 1,435	百万円 1,895
2024年12月期	△39	△5	58	277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2025年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2026年12月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,000	59.3	480	21.2	481	24.9	347	14.2	34.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	10,040,000株	2024年12月期	8,324,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,737,925株	2024年12月期	8,324,500株

(注) 当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで2026年2月12日に同日開示し、開示後速やかに当社IRサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや所得・雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の減速懸念や、物価上昇により個人消費の一部に足踏みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社を取り巻く国内AI市場においては、企業の競争力強化や人材不足への対応から幅広い産業で生成AIをはじめとしたDX投資に取り組む企業が増加するなど、事業環境は堅調に推移しております。技術面では、生成AIの急速な進化など、技術革新のスピードは一層加速しており、これらを活用した新たなビジネス機会の創出が期待される一方、顧客ニーズの高度化・多様化への対応が求められております。

このような環境下において、新規案件の獲得だけでなく、画像認識AIサービスをはじめとした既存顧客からの大型案件の受注や複数ライン展開など、事業は順調に拡大しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,256,503千円（前年同期比108.4%増）、営業利益396,535千円（前年同期は69,074千円の営業損失）、経常利益385,738千円（前年同期は65,119千円の経常損失）、当期純利益304,479千円（前年同期は23,042千円の当期純損失）となりました。また、その他のKPIは以下のとおりであります。

(%表示は対前期増減率)

	受注残高		取引社数		継続顧客売上高		ライセンス収入	
	千円	%	社	%	千円	%	千円	%
2025年12月期	355,799	△9.1	147	28.9	836,549	212.5	88,660	32.2
2024年12月期	391,427	473.0	114	42.5	267,730	197.2	67,103	110.5

なお、当社は製造業向けAIサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,355,354千円となり、前事業年度末に比べ1,878,321千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,617,275千円、売掛金の増加260,601千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は284,834千円となり、前事業年度末に比べ121,541千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加69,385千円、未払消費税等の増加48,294千円、未払費用の増加7,292千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,070,519千円となり、前事業年度末に比べ1,756,779千円増加いたしました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ726,150千円の増加、利益剰余金が304,479千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,617,275千円増加した結果、1,895,006千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは205,222千円の収入（前年同期は39,357千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上385,738千円、未払消費税等の増加額48,294千円、売上債権の増加額260,601千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23,511千円の支出（前年同期は5,996千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9,179千円、有形固定資産の取得による支出8,559千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,435,564千円の収入（前年同期は58,000千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入1,451,222千円、上場関連費用の支出15,657千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の見通しにつきましては、物価上昇や各国の通商政策等、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、AI技術の普及・高度化に伴い、幅広い産業でのDX投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした中、当社は、新規上場による当社の知名度・信用力の向上を背景に、積極的な営業活動を実施し、国内外の顧客基盤をさらに拡充していきたいと考えております。

2026年12月期の業績予想につきましては、売上高2,000,993千円（前年同期比59.3%増）を見込んでおります。

また、事業規模拡大に伴う人員増加、新規プロダクトの開発を行うことを想定し、営業利益は480,758千円（前年同期比21.2%増）、経常利益は481,966千円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は347,594千円（前年同期比14.2%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	277,731	1,895,006
売掛金	103,411	364,013
仕掛品	18,660	18,613
原材料	2,480	1,696
前払費用	7,873	20,691
その他	8,257	5,634
流动資産合計	418,415	2,305,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,138	7,158
建設仮勘定	141	1,130
有形固定資産合計	3,279	8,288
無形固定資産		
ソフトウエア	1,572	9,457
無形固定資産合計	1,572	9,457
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,943
繰延税金資産	42,793	13,262
その他	10,972	16,745
投資その他の資産合計	53,766	31,951
固定資産合計	58,617	49,697
資産合計	477,033	2,355,354

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,192	4,975
1年内返済予定の長期借入金	—	11,020
未払金	7,424	30,922
未払費用	11,886	19,178
未払法人税等	710	70,095
未払消費税等	18,839	67,134
契約負債	4,844	15,256
預り金	6,847	8,633
その他	13	—
流動負債合計	94,757	227,217
固定負債		
長期借入金	58,000	46,980
資産除去債務	10,535	10,637
固定負債合計	68,535	57,617
　負債合計	163,293	284,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	826,150
資本剰余金		
資本準備金	269,718	995,868
その他資本剰余金	170,718	170,718
資本剰余金合計	440,436	1,166,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△226,696	77,783
利益剰余金合計	△226,696	77,783
株主資本合計	313,739	2,070,519
純資産合計	313,739	2,070,519
負債純資産合計	477,033	2,355,354

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	602,796	1,256,503
売上原価	294,474	439,784
売上総利益	308,322	816,719
販売費及び一般管理費	377,396	420,184
営業利益又は営業損失（△）	△69,074	396,535
営業外収益		
受取利息	46	1,081
補助金収入	1,018	6,870
受取褒賞金	1,867	2,987
ポイント収入額	1,168	724
その他	214	1,825
営業外収益合計	4,316	13,490
営業外費用		
支払利息	350	695
上場関連費用	—	22,495
株式交付費用	—	1,077
その他	10	18
営業外費用合計	360	24,286
経常利益又は経常損失（△）	△65,119	385,738
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△65,119	385,738
法人税、住民税及び事業税	717	51,727
法人税等調整額	△42,793	29,531
法人税等合計	△42,076	81,258
当期純利益又は当期純損失（△）	△23,042	304,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	269,718	170,718	440,436	△203,654	△203,654	336,782	336,782
当期変動額								
当期純損失(△)					△23,042	△23,042	△23,042	△23,042
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,042	△23,042	△23,042	△23,042
当期末残高	100,000	269,718	170,718	440,436	△226,696	△226,696	313,739	313,739

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	269,718	170,718	440,436	△226,696	△226,696	313,739	313,739
当期変動額								
新株の発行	726,150	726,150		726,150			1,452,300	1,452,300
当期純利益					304,479	304,479	304,479	304,479
当期変動額合計	726,150	726,150	—	726,150	304,479	304,479	1,756,779	1,756,779
当期末残高	826,150	995,868	170,718	1,166,586	77,783	77,783	2,070,519	2,070,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2024年1月1日 2024年12月31日)	当事業年度 (自 至 2025年1月1日 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,119	385,738
減価償却費	1,308	4,620
株式交付費	—	1,077
上場関連費用	—	22,495
売上債権の増減額(△は増加)	△13,989	△260,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,035	830
前払費用の増減額(△は増加)	924	△12,818
仕入債務の増減額(△は減少)	28,110	△39,216
未払金の増減額(△は減少)	△3,025	17,025
未払費用の増減額(△は減少)	3,610	7,233
契約負債の増減額(△は減少)	△765	10,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,394	48,294
その他	△7,899	13,759
小計	△39,413	198,853
利息の受取額	39	845
利息の支払額	△291	△636
補助金の受取額	1,018	6,870
法人税等の支払額	△710	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,357	205,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,983	△8,559
無形固定資産の取得による支出	△1,925	△9,179
その他	△1,088	△5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,996	△23,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	58,000	—
株式の発行による収入	—	1,451,222
上場関連費用の支出	—	△15,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,000	1,435,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,645	1,617,275
現金及び現金同等物の期首残高	265,085	277,731
現金及び現金同等物の期末残高	277,731	1,895,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、製造業向けAIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△31.32円	206.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2.77円	34.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	31.65円

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額については、A種優先株式及びA2種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2025年8月28日付でA種優先株式、A2種優先株式及びB種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、A2種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式、A2種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、A2種優先株式及びB種優先株式について、2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年9月30日付で会社法第178条の規定に基づき、すべて消却しております。
4. 当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 当社株式は、2025年12月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,042	304,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△23,042	304,479
普通株式の期中平均株式数(株) (うちA種優先株式数(株)) (うちA2種優先株式数(株))	8,324,500 1,666,500 1,658,000	8,737,925 — —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	—	882,158 882,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権 1,580個)	—

(注) A種優先株式及びA2種優先株式は、各種類株式に優先配当された後の剰余金の配当について普通株式と同等の権利を持つことから、1株当たり当期純損失の算定に用いられる普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。